

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月3日

上場取引所 東 大

上場会社名 シスメックス株式会社
 コード番号 6869 URL <http://www.sysmex.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 家次 恒
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 石田 道明
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月12日

TEL 078-265-0500

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	80,636	—	10,088	—	7,886	—	4,611	—
20年3月期第3四半期	78,338	10.7	9,806	14.6	10,461	12.1	6,607	16.8
	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
21年3月期第3四半期	90.20		90.03					
20年3月期第3四半期	129.53		129.05					

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	117,478	—	75,714	—	64.0	—	1,469.79	—
20年3月期	109,027	—	79,117	—	72.2	—	1,540.95	—

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 75,162百万円 20年3月期 78,753百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭				
20年3月期	—	20.00	—	28.00	48.00
21年3月期	—	24.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	24.00	48.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	114,000	3.0	14,000	△6.9	11,500	△20.9	6,700	△26.6	131.04

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 51,236,308株 20年3月期 51,203,108株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 98,073株 20年3月期 95,891株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 51,127,848株 20年3月期第3四半期 51,011,117株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成20年10月28日に公表いたしました連結業績予想のうち、通期について本資料において修正しています。

2. 連結業績予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。実際の業績は、今後様々な要因によって大幅に異なる結果となる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

3. 当連結会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日～平成20年12月31日）におけるわが国経済は、世界的な金融危機による各国経済の減速と急激な円高を背景に、輸出企業の業績悪化のみならず、国内市場全体が厳しい状況になりつつあります。また、金融危機が直撃した欧米は、実体経済への影響も厳しく、雇用悪化、消費悪化と深刻な経済情勢となっております。一方、アジア諸国も、欧米への輸出不振を反映し、年後半から景気減速に転じてきました。

医療面におきましては、高齢化の進行、予防医療の拡充により、検査需要は底堅く、経済悪化の影響は軽微にとどまっております。

このような状況の下、当社グループにおきましては、平成20年10月に従来の研究開発拠点「テクノセンター」を約2倍に拡張し、新たに「テクノパーク」としてオープンいたしました。医療において“検査”の役割が高まるなか、研究開発型企業として先進的で価値の高い検査・診断技術の研究開発を加速してまいります。

同年11月には当社が開発した乳がんリンパ節転移検査システムが、国内で初めて保険適用を受けました。早期乳がんの手術では、リンパ節中のがん転移の有無の確認を顕微鏡による病理組織診断で行っていますが、本システムを使用することにより国内で初めて自動化を実現いたしました。

一方、海外では、中東湾岸地域における販売・サービスを強化するため、ドバイ（UAE）に現地法人シスメックス ミドルイースト エフズイー エルエルシーを設立しました。現在、現地代理店の販売・サービスの支援や、マーケティング活動、学術活動を積極的に行っております。

国内販売につきましては、厳しい市場環境の中、ソリューション提案を引続き推進してまいりました。また、同年4月より細菌検査分野最大手のバイオメリュウ社（本社：フランス）の日本法人（シスメックス・バイオメリュウ株式会社に改称）に資本参加し、同社製品の提案活動やカスタマーサービスを行うこととなりました。この業務受託による増収も合わせた結果、国内売上高は24,222百万円（前年同期比2.8%増）となりました。

海外販売につきましては、米州では米国・カナダにおいて直接販売・サービス体制を強化し、高い成長を持続しております。中南米市場でもシステム販売により拡大を進めてまいりました。また、欧州ではフランスでの直接販売・サービス体制への移行や中東の体制整備をしてまいりました。中国及びアジア・パシフィックでは、販売・サービス体制の整備並びにシステム販売を進めてまいりました結果、現地通貨ベースでは高い伸びを示し、急激な円高のマイナス要因を吸収し、当社グループの海外売上高は、56,413百万円（前年同期比3.0%増）、構成比70.0%（前年同期比0.1ポイント増）となりました。

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は80,636百万円（前年同期比2.9%増）、営業利益は10,088百万円（前年同期比2.9%増）、経常利益は7,886百万円（前年同期比24.6%減）、四半期純利益は4,611百万円（前年同期比30.2%減）となりました。

なお、連結経営成績に関する定性的情報の前年同期比は参考として記載しています。

所在地別業績につきましては、次のとおりであります。

① 日本

基幹病院を中心に顧客のニーズに対応したソリューション提案を引続き推進し、血球計数検査分野並びに凝固検査分野を中心に伸長しました。また、シスメックス・バイオメリュウ株式会社からの業務受託売上も加わり、売上高は25,587百万円（前年同期比3.4%増）となりました。

利益面につきましては、売上高増加の反面、テクノパーク建設に伴う研究開発費の増加等により販売費及び一般管理費が増加し、営業利益は4,043百万円（前年同期比24.6%減）となりました。

② 米州

米国では直接販売・サービス体制を強化し、血球計数検査分野を中心に売上高が好調に推移しました。また、カナダでも前連結会計年度から直接販売体制に移行しましたが、その成果が現れ、順調に売上が拡大しております。また、中南米ではシステム販売が増加し、売上高は17,381百万円（前年同期比15.7%増）となりました。

利益面につきましては、サービス体制強化による販売費及び一般管理費が増加しましたが、増収効果により、営業利益は1,127百万円（前年同期比68.8%増）となりました。

③ 欧州

フランスでは直接販売・サービス体制への移行が順調に推移し、また、東欧では試薬売上が伸長し、現地通貨ベースでの売上が増加いたしました。急激な円高により、売上高は26,758百万円（前年同期比7.8%減）となりました。

利益面につきましては、原価率の低減により、営業利益は3,767百万円（前年同期比10.2%増）となりました。

④ 中国

新製品の発売等により、血球計数検査分野、凝固検査分野及び尿検査分野の機器売上が大きく伸張し、また、数年来の上位機種設置台数増加により試薬売上が好調に推移した結果、売上高は6,828百万円（前年同期比13.7%増）となりました。

利益面につきましては、販売費及び一般管理費が増加しましたが、増収効果により、営業利益は835百万円（前年同期比33.5%増）となりました。

⑤ アジア・パシフィック

血球計数検査分野、凝固検査分野及び尿検査分野ともに売上が好調に推移し、特にオーストラリアでのシステム製品を含む大型案件の受注やインドにおける売上伸張が寄与し、売上高は4,081百万円（前年同期比15.6%増）となりました。

利益面につきましては、増収効果により、営業利益は511百万円（前年同期比12.6%増）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比べて8,451百万円増加し、117,478百万円となりました。この主な要因は、当社における新たな研究開発拠点である「シスメックス テクノパーク」の建設並びに在外子会社の会計処理の統一に伴う既存のリース資産の計上等により有形固定資産が7,616百万円増加したこと等によるものであります。

一方、負債合計は、主に短期借入金が増加したこと等により11,854百万円増加し、41,764百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べて3,402百万円減少し、75,714百万円となりました。この主な要因は、在外子会社の会計処理の統一において、既存のリース資産・債務等の貸借対照表への計上を実施した際、連結上必要な修正により期首の利益剰余金を1,972百万円減額したことと、為替換算調整勘定が3,302百万円減少したこと等によるものであります。

また、自己資本比率は、前連結会計年度末の72.2%から8.2ポイント低下して64.0%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末より2,663百万円増加し、12,342百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、7,461百万円（前年同期比1,466百万円増）となりました。この主な要因は、減価償却費が5,551百万円（前年同期比2,619百万円増）、売上債権の減少額が1,406百万円（前年同期比1,028百万円減）、たな卸資産の増加額が3,958百万円（前年同期比488百万円増）となったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、9,634百万円（前年同期比1,560百万円増）となりました。この主な要因は、研究開発拠点「シスメックス テクノパーク」の建設等による有形固定資産の取得による支出が7,977百万円（前年同期比3,656百万円増）となったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、6,310百万円（前年同期は1,329百万円の使用）となりました。この主な要因は、短期借入金の純増加額が10,725百万円（前年同期比10,165百万円増）となったこと及び配当金の支払額が2,658百万円（前年同期比626百万円増）となったこと等によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績見通しについては、海外における現地通貨ベースの連結売上高は順調に推移しているものの、急激な円高の進行により、当第3四半期連結会計期間における外貨建債権の評価替等に起因する為替差損が想定以上に発生したため、平成20年10月28日に公表しました通期の連結業績予想を次表のとおり修正いたします。

なお、業績予想の算定にあたりましては、第4四半期の為替レートを「対米ドル95円、対ユーロ120円」と想定しております。

(通期の連結業績予想数値の修正)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	114,000	14,000	12,800	7,200	140.83
今回修正予想 (B)	114,000	14,000	11,500	6,700	131.04
増減額 (B-A)	—	—	△ 1,300	△ 500	—
増減率 (%)	—	—	△ 10.2%	△ 6.9%	—
(ご参考)前期実績 (平成20年3月期)	110,724	15,033	14,545	9,131	178.94

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

1) 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ、正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

2) 税金費用の計算

法人税等の納付税額の算定については、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

棚卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これにより、営業利益及び経常利益は140百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は481百万円減少しております。

③ 「リース取引に関する会計基準」の適用

1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引（貸主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準については、リース取引開始日に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

④ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、在外子会社各社において、リース取引に係る会計処理について所在地国の会計基準から国際財務報告基準に変更したこと等により、連結決算上必要な修正を行っております。

これにより、営業利益は931百万円増加し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は716百万円増加しております。また、適用初年度の期首における在外子会社の貸借対照表上の資産または負債の残高のうち本実務対応報告の適用の結果、過年度の税引後損益として会計処理しなければならない額の純額1,972百万円を期首の利益剰余金から減額しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,393	9,694
受取手形及び売掛金	27,767	32,965
有価証券	80	71
商品及び製品	14,280	12,996
仕掛品	1,734	1,497
原材料及び貯蔵品	3,837	3,847
その他	8,109	6,351
貸倒引当金	△397	△500
流動資産合計	67,806	66,923
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	16,590	9,256
その他（純額）	20,108	19,826
有形固定資産合計	36,698	29,082
無形固定資産		
のれん	1,207	1,532
その他	3,902	4,262
無形固定資産合計	5,110	5,795
投資その他の資産	7,863	7,226
固定資産合計	49,672	42,103
資産合計	117,478	109,027
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,277	11,247
短期借入金	10,759	546
未払法人税等	778	2,061
賞与引当金	1,589	2,643
役員賞与引当金	170	182
製品保証引当金	216	423
その他	11,998	9,136
流動負債合計	35,791	26,241
固定負債		
長期借入金	0	13
退職給付引当金	415	354
役員退職慰労引当金	196	247
その他	5,360	3,052
固定負債合計	5,972	3,668
負債合計	41,764	29,910

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,678	8,651
資本剰余金	13,617	13,588
利益剰余金	55,718	55,737
自己株式	△196	△185
株主資本合計	77,819	77,791
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	34	351
為替換算調整勘定	△2,691	610
評価・換算差額等合計	△2,656	962
新株予約権	491	236
少数株主持分	59	127
純資産合計	75,714	79,117
負債純資産合計	117,478	109,027

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	80,636
売上原価	27,783
売上総利益	52,853
販売費及び一般管理費	42,764
営業利益	10,088
営業外収益	
受取利息	109
受取配当金	47
投資不動産収入	288
その他	305
営業外収益合計	751
営業外費用	
支払利息	318
持分法による投資損失	30
投資不動産維持費	120
為替差損	2,420
その他	63
営業外費用合計	2,953
経常利益	7,886
特別利益	
固定資産売却益	133
貸倒引当金戻入額	23
特別利益合計	156
特別損失	
投資有価証券評価損	15
固定資産除売却損	354
たな卸資産評価損	341
その他	0
特別損失合計	712
税金等調整前四半期純利益	7,330
法人税、住民税及び事業税	3,522
法人税等調整額	△800
法人税等合計	2,722
少数株主損失(△)	△2
四半期純利益	4,611

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	7,330
減価償却費	5,551
売上債権の増減額 (△は増加)	1,406
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,958
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,384
その他	△53
小計	12,660
利息及び配当金の受取額	140
利息の支払額	△294
法人税等の支払額	△5,045
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,461
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△7,977
無形固定資産の取得による支出	△986
その他	△670
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,634
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	10,725
長期借入金の返済による支出	△44
配当金の支払額	△2,658
その他	△1,712
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,310
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,473
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,663
現金及び現金同等物の期首残高	9,679
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,342

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. [事業の種類別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める「ヘルスケア事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. [所在地別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	中国	アジア・パシフィック	計	消去又は全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	25,587	17,381	26,758	6,828	4,081	80,636	—	80,636
(2) セグメント間の内部売上高	24,621	1	383	4	139	25,149	(25,149)	—
計	50,208	17,382	27,141	6,833	4,220	105,786	(25,149)	80,636
営業費用	46,164	16,255	23,373	5,997	3,709	95,500	(24,952)	70,548
営業利益	4,043	1,127	3,767	835	511	10,286	(197)	10,088

c. [海外売上高]

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

(単位：百万円)

	米州	欧州	中国	アジア・パシフィック	計
I 海外売上高	17,417	26,814	6,828	5,352	56,413
II 連結売上高	—	—	—	—	80,636
III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	21.6	33.3	8.5	6.6	70.0

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、在外子会社各社において、リース取引に係る会計処理について所在地国の会計基準から国際財務報告基準に変更したこと等により、連結決算上必要な修正を行っております。

これにより、適用初年度の期首における在外子会社の貸借対照表上の資産または負債の残高のうち本実務対応報告の適用の結果、過年度の税引後損益として会計処理しなければならない額の純額1,972百万円を期首の利益剰余金から減額しております。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	
	金額	百分比
		%
I 売上高	78,338	100.0
II 売上原価	31,134	39.7
売上総利益	47,203	60.3
III 販売費及び一般管理費	37,397	47.8
営業利益	9,806	12.5
IV 営業外収益	885	1.2
(受取利息・配当金)	(170)	
(為替差益)	(195)	
(その他)	(518)	
V 営業外費用	229	0.3
(支払利息)	(36)	
(その他)	(193)	
経常利益	10,461	13.4
VI 特別利益	13	0.0
VII 特別損失	135	0.2
税金等調整前四半期純利益	10,339	13.2
法人税等	3,756	4.8
少数株主損失	△24	△0.0
四半期純利益	6,607	8.4

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
区 分	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	10,339
減価償却費	2,931
売上債権の増減額	2,435
棚卸資産の増減額	△3,470
仕入債務の増減額	△ 959
その他	△ 168
小 計	11,108
利息及び配当金の受取額	156
利息の支払額	△ 15
法人税等の支払額	△5,253
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,995
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△4,321
無形固定資産の取得による支出	△1,613
その他	△2,139
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,074
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金純増減額	559
長期借入金の返済による支出	△ 51
配当金の支払額	△2,031
その他	193
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,329
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	89
V 現金及び現金同等物の増減額	△3,318
VI 現金及び現金同等物の期首残高	12,714
VII 連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増加額	8
VIII 現金及び現金同等物の四半期末残高	9,405

(3) セグメント情報

a. [所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自平成19年4月1日 至平成19年12月31日）

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	中国	アジア・ パシフィック	計	消去又 は全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	24,749	15,021	29,031	6,005	3,530	78,338	—	78,338
(2) セグメント間の内部 売上高	21,183	15	334	11	205	21,750	(21,750)	—
計	45,933	15,037	29,366	6,016	3,735	100,089	(21,750)	78,338
営業費用	40,572	14,369	25,947	5,390	3,281	89,560	(21,027)	68,532
営業利益	5,361	667	3,419	625	454	10,529	(722)	9,806

b. [海外売上高]

前第3四半期連結累計期間（自平成19年4月1日 至平成19年12月31日）

(単位：百万円)

	米州	欧州	中国	アジア・ パシフィック	計
I 海外売上高（百万円）	15,067	29,062	6,005	4,635	54,770
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	—	78,338
III 連結売上高に占める海外売 上高の割合（%）	19.2	37.1	7.7	5.9	69.9